

奥村 哲編

變革期の基層社會——總力戰と中國・日本——

菊池 一隆

まえがき

本書は共同研究の論文集で、中國基層社會、および總力戰、民衆動員を論じる。説明によれば、中國基層社會史研究會の起點は、編者の奥村哲と笹川裕史の共同研究で、日中戦争を「後の社會主義體制化にまでつらなる中國の大きな社會變動の起點」と見なし、その變動を「社會の基層において把握」するという。科研採擇後、二〇〇八年にワークショップを開催、中國農村社會の一〇〇年にわたる長期的變遷過程の再検討を目指した。そして、奥村・笹川の『銃後の中國社會』を基に中國他地域や日本と比較検討した。二〇一一年からは「東アジア史の聯關・比較からみる中華人民共和國成立前後の國家・基層社會の構造的變動」というテーマで共同研究を開始し、重點時期を下げ、かつ東アジア史（當面は日本史・臺灣史）の聯關・比較を重視したという。ただし、遺憾ながら臺灣史に關しては第六章で觸れられるだけである。

本書の出版目的については、奥村が「總論」で明快に述べるので要約しておきたい。①対象時期を日中戦争勃發から人民共和國初期（一九五〇年代前半）とする。國民黨・共產黨（以下、中

共）、民主諸黨派（第三勢力）、あるいは日米ソの政治的・軍事的對抗を基層と見なし、むしろ社會基層の民衆レベルでの變動を明らかにする。②戦争・動員を「國民的統合」の重大な契機とする。日中戦争においても國民意識が弱い中で「國民の當然の義務」として多くの動員がなされた。次いで「雙方が總力を挙げた」國共内戦では、階級闘争論で「國民意識」を「人民意識」に置き換えつつ土地改革など有効に對處できた中共が勝利した。「總力戰」に基づく「總動員」が社會を根底から變えていった機動力と捉える。③日本近現代史との比較によって中國的特色を明確にする。「基層社會」という概念は日本史ではあまり用いられず、町、村を末端社會とする。他方、中國では日中戦争の動員の際、郷や鎮が縣の下の基本行政單位とされ、その下の保甲（制）を通して個人の掌握を目指した。「體制が變つて行きついた究極が、社會主義體制下の人民公社・生産大隊・生産隊」とする。④近現代史は國際的聯關の中でしか把握できない。總力戰遂行のため全面的な動員を續ければ、社會的・經濟的に「均質化」に向かう。ただし後進國（開發途上國）中國が侵略に長期抵抗しようとすれば、總力をあげざるを得ないし、ある意味で先進國以上に強いベクトルが作用すると推測する。このように理解することで、冷戦の一翼を擔った社會主義體制も捉えられ、國民黨の諸政策はもちろん、中共の土地改革や集團化も一國史を越えた世界的な新たな視點で捉え直すことができることを強調する。では、こうした目的が各章でどのように展開されているか。論文集であるためか、それとも「總論」、あるいは章毎にまとめているため「それでよし」としたのか、本書末尾に全體の總括はなく、物足りない。

一 本書の構成と各章の問題提起

本書の構成は以下の通り。

總論（奥村哲）

第一章 アジア太平洋戦争下日本の都市と農村——總力戦體

制との關わりで——（原田敬一）

第二章 戦後中國における兵士と社會——四川省を素材に

——（笹川裕史）

第三章 建國前の土地改革と民衆運動——山東省莒南縣の事

例分析——（王友明）

第四章 傳統の轉換と再轉換——新解放區の土地改革におけ

る農民の心性の構築と歴史論理——（吳毅・吳帆）

第五章 一九五〇年代初頭、福建省における農村變革と地域社

會——國家權力の浸透過程と宗族の變容——（山本

眞）

第六章 「土地改革の時代」と日本農地改革——總力戦の歸結

のありかたと農業問題——（野田公夫）

第七章 中國共產黨根據地の權力と毛澤東像——冀魯豫區を

中心に——（丸田孝志）

第八章 抗米援朝運動の廣がりと深化について（泉谷陽子）

では、各章はいかなる問題提起をおこなっているか。

第一章は、日本史からのアプローチで、日本は日清戦争以来の「五〇年戦争」ともいへば連続した戦争遂行過程の存在が「社會の軍事化」を考える場合、重要な視角とする。徴兵システム、

村財政、都市制度、町内會に焦點を當て、アジア太平洋戦争下の都市と農村を總力戦體制との關わりで論じる。問題提起は三つで、①總動員體制確立による強制的同質化政策の實態、②生活や、町村における經濟、社會が本來有しているエネルギーの國家政策に對する影響を考察し、かつ「むすびにかえて」で言及されるだけであるが、勞資一體の産業報國會、その中で労働者の抵抗形態を重視する姿勢がみられる。

第二章は、日本の總力戦體制を「福祉國家の源流」とする見解に對し、中國でも同様な動向があったとし、四川省における退役軍人、出征軍人家族の動向、國民政府側の對應から論じる。日中戦争、續く國共内戦という「劇的な體制變革（革命）」により出征軍人が逆に政治的迫害の對象とされた。そして、内戦期における退役軍人、出征軍人家族に對する社會的支援をとりあげる。「請願」を高く評價する姿勢は筆者笹川の一貫した姿勢であり、それを「福祉」・基層社會の視點から深化を目指す。

第三章は、國共内戦期の中共の土地改革について山東省莒南縣を事例に論じる。農民は土地問題解決、農地保持という意識から主體的に「革命運動」に参加した。土地改革における民衆動員に對する中共の役割を認める。そして、一聯の具體的な動員プロセス・テクニック、さらに組織的コントロールを経て中共の役割が發揮されたとし、その動員方法を解明する。

第四章は、社會學で使用される「心性」から土地改革へアプローチする。①土地改革における土地心性の變化と促進メカニズムの検討、②土地改革で、現れた農民の心性と、傳統文化、および農村の變遷・再變遷の心的基礎との關聯性を解明するとい

う。そして、現在、農地制度發展は觀念再轉換を求めているとの現状認識を示す。

第五章は、一九二〇～四〇年代の福建省は傳統的宗族や民間信仰を媒介とした人的結合が強く、農村社會とその變革の實態を考察する上で、格好の素材とする。二つの課題として、「①「剿匪」、「反革命鎮壓」、土地改革での地主批判鬭争を考察対象とする。その際、中共政權による農村社會の掌握過程を解明する。②五〇年代初頭の社會構造・民衆意識の變容に宗族との關係から着目する。革命・（土地）改革と傳統の矛盾、衝突、融和は興味深いテーマである。

第六章は、日本農業史専門家からのアプローチで、日本農地改革、總力戰の歸結から農業問題を論じる。そして、第二次世界大戦後の土地改革を農業改革の範疇で捉える従来の研究に疑問を投げかけ、土地利用には種々のベクトルが存在したとする。なお、本章は廣範圍にダイナミックに論じ、日本における農地改革の自らの研究蓄積を基盤に東北アジア、東ドイツを中心とする東歐、中國の三地域の土地改革を比較検討し、それらは戦後の混亂への對應であったとし、かつ農業構造がもたらす問題状況の差異について分析する。

第七章では、毛澤東像について論じ、毛の權威形成、中共のポパガンダ政策などの研究の進展に對して、中共權力の浸透過程における農村信仰や社會關係、大衆動員との關聯研究は不足していると指摘する。そして、日中戦争期から諸勢力が入り亂れていた冀魯豫區の農村と都市における毛像問題を検討し、中共が民衆に提示しようとした權力の性格を考察する。

第八章は、抗米援朝運動、および動員に關する實證論文である。個別分散的社會である中國は集團的社會をつくり、かつ國家統合という二重の課題を背負っていた。抗米援朝運動では八〇パーセント以上の人民が愛國主義教育を受けたとされるが、その内實を検討する。服部隆行による抗米援朝運動の政策、宣傳、世論の相互作用に着目した研究があるが、これも受けて政治宣傳の普及や浸透度をとらえる。

二 各章の内容、特色

ここで、上記と若干の繰り返しもあるが、各章の内容、特色などについてより具體的に記述しよう。

第一章は、日本の都市と農村を總力戰體制との關わりで論じ、①日本は、一九三八年總動員體制を進め、強制的同質化政策を採用したが、額面通り實行されたことは少ない。②生活や、町村には經濟、社會の本來有しているエネルギーが動き続け、國家政策をも巻き込んだ。③産業報國會は、工場などを單位に勞資一體として結成されたが、周知の如く労働者の缺勤率や生產品の不合格率が高まるのは抵抗形態でもあった。かつ最終盤になっても總動員體制には各種の缺落があり、十全には機能していなかったとする。いわば日本の總動員體制の不完全部分、および抵抗に照射する。

第二章は、四川省成都を例に戦後中國における兵士と社會を論じる。總力戰となつた日中戦争、國共内戦は國家の保護・救済を正當な權利として要求する新社會層を生み出した。日本と同様、福祉が浮上し、その一つが退役軍人と出征軍人家族を対象とする

ものであった。この邊の着眼點は鋭い。ただし國家財政破綻、社會秩序崩壊へと向かう中で援護事業を支える土壤は生まれず、軍隊の士氣を喪失させた。彼らは陳情活動を通じて抗議の聲をあげ、マスメディアも同調した。蒋介石も危機感を募らせ、内戦最末期に兵士とその家族に土地を配分する「戰士授田」、「限田」の兩政策を立案した。兩政策は社會政策、社會救濟策を優先させた點で、中共の「土地改革とも通底する側面」があり、總力戦による甚大な犠牲と社會的混亂に對する對應という點で共通するといふ。地方政府から出征軍人家族に對する「優待穀」支給にあたっては、保長、郷長、區長の不正などに義憤を感じた退役軍官が國防部や四川省政府に懲戒免職を訴えたとするが、その結果は不明である。また、受給資格を有する出征軍人家族の把握が不十分であったという限界も手堅く指摘する。

第三章は、山東省莒南縣を例に「階級鬭争」概念を梃子に、建國前の中共の土地改革と民衆運動を論じる。現地調査、檔案に基づいて論述し、ビビッドに論じている點は評價できよう。貧農利益代表の黨各級組織、さらに階級鬭争で成長した新エリートは土地改革の既得利權者で、上級組織への忠誠に満ちていた。彼らは組織的動員を保證し、中共勝利に貢献した。また、土地改革は民衆動員に有効な手段となったとし、一聯の動員方式や動員テクニク、統制を詳細に論じ、説得力がある。なお、莒南縣の場合、土地問題が日中戦争期の減租減息で基本的に解決していたとし、減租減息も土地改革の範疇に包括して論じる。本書執筆の中で唯一土地改革を一定程度評價しているように見える。なお、本章は日中戦争時期の減租減息も土地改革の中に包括して論じるが、

歴史的流れ、推移を的確に押さえる上で必要であり、贊意を表したい。

第四章は、新解放區の土地改革における農民の心性を論じる。一回目の轉換は國家的暴力の推進と心理的な利益誘導によるイデオロギーの強力な注入、二回目は、革命的方式を採用できず、價值倫理秩序は土地秩序觀を含めて漸進的に再構築することにあつた。現在（いわば第三回目といえよう）、新たな制度改革が始まったとしながらも、農民と一部學者の土地認識は變化していないとする。そこで、新認識への轉換問題の複雑さや長期性について「我々は必ず十分はつきりした認識をもたねばならない」とするが、抽象的で論旨が不明確である。

第五章は、一九五〇年代初頭を中心に福建省の地域社會への國家權力の浸透過程と宗族の變容を論じる。内戦と朝鮮戦争を背景に福建省は臺灣の國民黨政權に對峙する戰略的要衝となった。中共政權は四九年以前から國民黨系の地方武装勢力と匪賊を解體、續いて反革命鎮壓と土地改革を聯動して實施した。宗族は弱體化し、宗族や廟の地域の自治機能は中共の基層政權に、自衛機能は民兵へと代替された。だが、宗族意識は消滅せず、土地改革でも現れ、宗族間抗争を中共が利用した。中共は宗族意識に代わって階級意識を梃子に國民統合を試みた。農村では「迷信打破運動」が散発的にとどまる場合もあつた。なお、同地域で重要な華僑を除外できないが、遺憾ながら僅かに觸れるだけである。

第六章は、日本農地改革、總力戦歸結から農業問題を論じる。總力戦が生んだ「土地改革の時代」と歴史的に位置づける。第二次世界大戦後の土地改革は農業的なものが想定されていたが、土

地利用には種々のベクトルの存在を認めるべきという。各国・各地域の農業形態にかかわらず、「土地所有の分割（小土地所有化）」から始まり、そこには大經營や小經營といった相違があり、兩者における土地所有の意味は異なるとする。

第七章は、中共根據地の冀魯豫區を對象とし、中共、毛澤東の權力構築過程と毛像・ポスターなどの變遷を論じる。その際、毛の表情の相違から、その對象、目的に着目し、個人崇拜、もしくは愛着と神格化の間の搖れがあったと見なす。農村重視で、昔ながらの傳統利用、無病息災など、また親しみをもたせるため、毛のバッジ、ポスターなどを販賣した。その際、孫文、特に蒋介石との關聯では、毛を蔣のそれより上に置く。一方で迷信的な廟を禁止しながら、他方で傳統的觀念を利用するというパラドックス的狀況を活寫する。毛像を多神教的な民間信仰の文脈でとらえ、政權の浸透、定着は不十分とする。

第八章は、統計數字なども駆使した實證論文で、抗米援朝運動の徵兵、獻金などはノルマ主義など上からの動員であったとする。①平和條約締結運動や米國による日本再武装反對運動への動員率は人口の各七、八割に達したが、地域的に不均衡であった。一般的に大都市↓中小都市↓農村↓少數民族地域という順で進められた。ただし勞働者、一般庶民は事情がよく分からぬまま生産競争やデモに動員された。抗米援朝運動の總動員が本格化した四月以降、都市部では愛國教育を受けた者が九〇パーセントに對して農村部では五〇パーセントに過ぎない。②都市數や参加人數で突出しているのが商工業界である。また、宗教界は自身に對する中共の疑いを拂拭するために迅速に全國展開した。③農村では

米帝や蔣介石をバックとする地主階級という「虚構」を作り出しながら土地改革が展開されたが、それこそが農村の抗米援朝運動とする。本章は政治史、民衆運動史に特化しているため論及されていないが、土地改革の具體的な經濟的意義と限界が氣にかかる。

このように、各章がとりあげる時期、特色は以下の通り。①時期的には一九四九年前後を中心とするが、日中戦争、國共内戦、人民共和國成立前後である。②對象は日本などが二本、中國が六本であるが、中國の内譯は中共五本に對して、國民政府・國民黨は一本で第二章のみというのは淋しい。③地域的には中國全土を視野に入れるとしながらも、主に四川省成都、福建、山東などが採りあげられる。日本史二本の内、一本は東北アジア、東歐にまで視野を広げる。④各章は總力戦、民衆動員・總動員、土地改革、抗米援朝運動をキーワードに論じる。第六章を除けば、中國の土地改革は主に政治的側面から論じられ、經濟史的、もしくは農業生産力からのアプローチや關聯統計資料の提示はほとんどない。また、中共、およびその政策が全般的に否定的に論じられ、中國社會主義を戦時體制の繼續としてとらえ、戦後の中國・中共に對する評價も低い。いわば日本の侵略を否定しながら現在の中共政權「中國の遅れ」・限界のみを過去に遡り、歴史的に立證しようとしているようにも見える。ならば意義はなかったのか。その他、氣にかかるとは、日中戦争時期の政府は國民黨、一九四九年一〇月以降は中共であるが、奥村は共通面はあるとしても、この異質な兩政權を、いつの間にか戦時體制として直接結びつけ、スライドさせて論じているのではないかという點である。

三 本書への疑問と課題

まず總論に關しては、①本書のサブタイトルでも「總力戦」を用いるが、統一した概念規定がない。確かに奥村は總動員を「總力戦」の一部と一應書いてはいるが、いつの間にか總力戦を民衆總動員とイコールで結んでいるのではないか。一般的に「總力戦」とは軍事、政治、經濟、思想、文化など國家をあげて戦う形態であり、國家總力戦體制とは一國のすべての國民と物的資源を組織化、統制、動員し、現代戦争を遂行するために必要な「一元的戦争指導體制」樹立にある。⁽³⁾國家レベルで一元的に軍事、人的のみならず、各分野の總動員を実施することを「總力戦」と定義できよう。とすれば、本書は中國の「總動員」に關しては一定程度立證したが、總力戦の一部のみを扱ったに過ぎない。私見によれば、當時中國は一枚岩ではなく、國民黨以外に巨大勢力の中共、および第三勢力が存在し、各勢力がそれぞれのやり方で抗日戦争を戦っており、いわゆる「總力戦」とはいえない。國共内戦も「總力戦」ではなく、國共雙方とも總力で戦ったとすべて書き直すべきであろう。

②大躍進で「數千萬人と言われる餓死者」が出たとされるが、こうした事態に發生する「大規模な暴動などもなかった」ことは過去と異なり、「人々が強く組織・支配されていたこと」を示すという。私の見解は異なる。例えば、一九二八〜三〇年の著名な西北大飢饉では、陝西省では食人状況まで生まれたが、飢餓暴動が起きた形跡はない。⁽⁴⁾何故かと言えば、暴動を起すには組織のみならず、氣力と體力を一定程度以上、必要とするからである。

上記の文章は、「過去のほとんどの例と同様、組織、支配にかかわりなく、飢餓暴動は發生しなかった」と書きかえる必要があるのではないか。

③下向法、上向法はマルクスの辯證法的唯物論を基礎としている。奥村は、「下向・上向法」を重視し、無数の具體的事象から捨象しながら抽象化（下向）する。次の作業は「いったん捨象したものを選擇的」な導入（具體化・上向）によって現實の多様に近づくという。私も下向法・上向法に注目してきたが、奥村の場合、捨象し、選擇した幾つかの事例の單なる復活による多様性への接近になるのではないか。無数の具體的事象から捨象・抽象化・理論化（下向）して法則・本質を導きだし、再び具體的なものへと總合の過程を辿る（上向）という。私の場合、ある事例から抽象化・理論化した法則（下向）をもって他の事例にその法則を用いて總合化し、現象を解明（上向）する。と同時に、さらにそれを發展させ、循環させ、私自身の獨自な定義・理論を産み出そうと試行錯誤を繰り返してきた。

第一章に關しては、①日清戦争を起點とする「五〇年戦争」とすることに疑問を感じる。日本の「五〇年戦時體制の確立過程」なら妥協の餘地がある。私は、「日中十五年戦争論」再考などで何度か問題としたが、一九三一年から三七年まで中國は蔣介石の安内攘外政策による對日不抵抗時期であり、戦争状態になつておらず、日本の一方的侵略であると論じた。同様に「五〇年戦争」という場合、戦間期問題、中國側の動態、日中關係が見えなくなるのみならず、幕末から明治維新を戦争國家形成の起點と考えると、⁽⁵⁾「八〇年戦争」とさえいえ、生産的議論にはならない。

②本書の趣旨からいえば、マクロ的視角から日本植民地の臺灣、朝鮮の志願兵制度、徴兵制度や軍事後援會を包括する當時の狀況の解明が必要なのではないか。③總動員體制の國家は強制的同質化政策を採用するが、「額面通り實行されることは少ない」という。この指摘には異論がない。

第二章に關しては、「救國の情熱に燃えて惜しげもなく生命や財産を自ら進んで差し出した人々……は突出した存在であり、彼らを主人公に据えれば、當時の實態とは大きくかけ離れた繪ができてしまう」としてきた。これは、笹川の一貫した姿勢と見なせ領ける部分もあるが、同意できない。なぜなら民衆の中から「突出した」人物も生み出されたのであり、捨象できず、その雙方から解明することで當時の歴史實態に迫れるのではないか。その他、①中國全體における四川省の位置づけをもう少し明確にしてほしかった。なぜなら徴兵、出征軍人、歸還軍人、歸還率など四川の狀況が後方、大後方各省と同様なのか否かの問題が残るからである。さらに、戦時首都の重慶と省都成都との關聯である。戦時期、内戦期における兩都市の關係、共通性、差違が氣にかかると。②ナシヨナリズムが弱い社會では、逆に多くの兵士がナシヨナリズムにもとづく強烈な權利意識を有していたとの指摘は面白い。では、對外戦争ではない内戦期にはナシヨナリズムはどのように機能するのか。③四七年末、蔣介石は「戦士授田」の援助事業重視の新施策を打ち出した。四九年六月、省參議會議員三〇人餘が「戦士授田」を省政府に提案、修正、八月省政府で最終案が決定した。これら具體的な政策決定過程を『新新聞』だけで解明できるのであろうか。この點に關する『新新聞』の論

調、特色、史料價值などの説明がほしいし、こうしたテーマには、本来ならば檔案史料が不可欠である。また、遺憾ながら決定過程で「傷痍軍人」「退役兵士」を削除した理由も不明なまま残される。土地不足以外、臺灣逃亡附近という狀況下で、即戦力となる現役軍人とその家族を優先した結果と見なせるかもしれない。

第三章は、山東省莒南縣をサンプルに選んだ理由は不明で、國內でいかなる特色をもつ地域であったのか。土地改革を一定程度、評價しているように見えるが、當時の中共政權評價には踏み込んでいない。①減租減息運動の動員手順、プロセス、テクニックについては説得力がある。階級未分化な農村で地主・富農など便宜的に階級区分して「階級的な憎しみ」を増幅させ、打倒する。毛澤東の階級区分も大ざっぱであったとする。大地主がない場合、周邊各村聯合の鬭争大會も開催されたという。その際、地主は「逃げる」とするが、どこに逃げるのか具體的に記述してもよかつたかもしれない。②莒南縣の中共黨員總數二二五〇人で、労働者三二二人（雇工）二六〇人、手工業労働者五二一人、産業労働者皆無、農民一八〇二人（貧農一三〇〇人、中農五〇二人）、地主八人などとする。この部分から莒南縣の中共黨員の特色を導き出せるが「雇工」の實態がわからない。「雇工」は労働者とされているが、近代的工場はないようだし、季節雇農、もしくは佃農であろう。また中共黨員の地主八人も氣になるところで、所有土地面積、不在地主か否かなど地主の説明、分析が必要だった。③孫文の「耕者有其田」の眞の意圖も政治的で、生産力向上や自作農化ではなく「革命成功」にあり、土地改革の主要目的も民衆動員とするが、その史料の根據は何か。

第四章は、「心性」解明の重要性は理解するもののアプオリに論じており、最も違和感をもった。幾つかの事例を出しているが、廣大な「新解放區」の華北、華中、華南のどの地域の事例なのか特定されない。その地域が解放前、もしくは一九五〇年六月『中華人民共和國土地改革法』公布時期、いかなる經濟狀態で、國共内戦で破壊されたのか否か。破壊されたとしたら具體的にどの程度か。戦禍による人口移動はあったのかなどが全く分からない。多數の「參考文獻」を提示するが、どの文獻をいかなる形で引用したのか不明確なまま論じられる。「史料の評価・解釋あるいはイデオロギーの再論證だけではなく」、「歴史社會學の透視に立脚する」というが、史料の評価・解釋を嚴密にせず、何をどのように透視するのか。内的心理とその變化を扱う研究は慎重を期すべきであろう。ところで、昔、研究會でよく議論した「翻身」を思い出した。當時の研究は土地改革のプラス面を強調し、現在ではむしろマイナス面の解明に重點を置く趨勢にあるが、歴史的性質はおそらくその間にある。

第五章は、福建省に焦點を當てる理由、特色は納得したが、本章に對しては多くの疑問、質問がある。①同善社の武装自衛組織である大刀會の指摘も新鮮である。この指摘に間違いはないのか。同善社といえば「宗教修養結社」で、また南京大虐殺後の遺體處理も著名である。②一九四八年インフレーションは「都市部だけではなく、農村部にも大きな影響」を與えたとするが、自給自足經濟を主とする中國農村はインフレに相對的に強い體質を有している。いかなる影響を受けたのか具體的に示してはしなかった。③表1「福建省剿匪、反革命鎮壓關係年表」では、四

九年末から五一年末まで中共政權に「長期に互つて抵抗」したとするが、僅か二年間は短期間ではないか。福建での反革命分子鎮壓は重點的に記述しているが、逆に臺灣では白色テロ、共產主義者」彈壓が吹き荒れた事實も看過できない。この兩岸關係を見て初めて立體的に考察できるのではないか。④反革命鎮壓・土地改革と抗美援朝運動の結合の視點はよいと思う。ただ土地改革後の食糧徵發と關聯して強制買上げ問題では、國民政府時代より厳しいとするが、市價と買上價格の具體的差額などを示さなければ説得不足と思う。⑤五〇年代を通じて宗族意識は完全には解體せず、五二年迷信打破運動も不徹底で、文革時さえも各戸で神を祭っていたとの指摘は重要だろう。なお、私見を述べれば、確かにマルクス理論では、宗教は「精神的アヘン」とされ、廢絶が目指された。だが、實際の社會主義體制は貧困や生老病死の問題を根本的に解決できず、宗教は死滅しなかった。また、宗教は政治面では暴動の基盤となりうるが、平時には社會的不滿の解消や緩和という両面性を有している。その點を新舊社會主義國家は理解できなかつた。

第六章の日本や東ドイツに關しての記述には初步的質問もあるが割愛し、中國問題に特化したい。①中國は日本の二五倍の國土があり、東北、華北、華中、華南、もしくは西北、西南と異なる様相を呈しており、西南に位置する四川省の事例だけで語ることは不可能である。例えば、私は華北、とりわけ西北に位置する陝西省を研究してきたが、ここは自作農地帯で、華中、西南など地小作關係が強固な地域とは同一視できない。つまり中國研究には大膽さと共に細心さが不可欠であろう。②繰り返すが、四川

省は國民政府の戦時首都重慶、省都成都が存在した。すなわち、笹川に依據して論を展開するが、彼が明らかにしたのはあくまでも國民黨地域の状況である。したがって、「日本軍の攻撃を避けつつ、民衆に支えられて持續的・反復的に續けられた遊撃戦」が否定されたかのように記述するが、これは中共遊撃戦に關する記述である。筆者はともも國民黨、中共を區別せず論じる傾向がある。③「土地改革の結果が自作農體制には結びつかず、互助組から合作社を経て中國型の社會主義的大經營である人民公社制に歸結した」とする。前の部分はよいが、後半は正確ではない。まず合作社は戦前からあり、國民黨、中共、さらに第三勢力も推進していた事實を押さえる必要がある。そうした歴史の上に初級合作社、高級合作社、そして人民公社がある。ただし、手工業合作社、供給（供給・販賣）合作社もあり、その一部が合流した。そして、人民公社は「政經合一」、さらに民兵を包括するコンミュニオンと稱された。したがって、經濟のみを主とする「社會主義的大經營」ではない。なお、集團化促進は過剩人口吸収の側面と農業機械の壓倒的不足、トラクターなどの性能の低さも考えられる。

第七章は、毛澤東像に關してであるが、①毛像は親しみやすさから神格化へと變遷し、土地改革、内戦の遂行に伴い、毛像は家庭を政治化する象徴となつたとの指摘は鋭い。②表象に見る蔣介石と毛との鬭いでは、國民黨獨裁を否定しながら毛は自らを神格化した。③土地改革、その後、文革でも毛の寫眞が大量流布し、政敵を打倒する武器となつた。ここまでは異論はさほどない。だが、(イ)冀魯豫區の位置づけと、他邊區との共通性と相違

が氣にかかる。また、農村と都市を比較すると共通性と差異はどうか。(ロ)世界に眼を轉じれば、世界各地の華僑街にある孫文像はどう評價するか。リンカーン像、舊ソ聯のマルクス、レーニン、ユジノサハリンスク、インドのコルカタなどに存在する)、キューバのゲバラ像、北朝鮮の金日成像、社會主義圏だけではなく、舊大英帝國圈のエリザベスの肖像や紙幣、インドや英國のガンジー像、南アフリカのマンデラ像と枚舉にいとまがない。これらと比較した場合、共通性と差異は何か。なお、(ハ)本書の趣旨から言えば、日本の家庭における「現人神」天皇、さらに現在も天皇肖像畫が佛壇や神棚の脇などに貼られている(岐阜縣など)が、それとの比較検討だけは不可缺だったのでないか。

第八章は、抗米援朝運動中心の實態解明を目指す政治運動史研究である。運動に特化したため、日中戦争、國共内戦という歴史的経緯や背景は後景に退く。また、「公式見解が誇る運動の成果ではなく、問題點や矛盾にこそ實態解明のヒントがある」という。私も公式見解には常に疑問を抱いてきたが、同時に「問題點や矛盾」のみならず、「成果」も把握し、構造的把握ができると考えてきた。①上からの大衆動員強調。動員ノルマが課せられ、理解しないまま運動に参加する。このことは日本のマスコミなどでしばしば言われてきた。これに關して抗米援朝運動をテーマに統計數字なども駆使して實證しようとしている。だが、私は七〇年日米安保反對の學生運動に主體的に参加した経験から疑問を禁じ得ない。もちろん社會主義體制下と資本主義體制下で異なるとは思ふが、學生運動、労働運動では大きく三種類の人間に分かれて

いた。一つは指導したがる者、この連中は動員ノルマを課したがる。二つは日本の政治に疑問を感じ、積極的、主体的に参加する者、三つが全體の昂揚する雰囲気の中で大量のノンポリ學生が誘われて参加する。この結果、學習院大學を含む日本のほとんどの大學で學生運動が発生した。各大學では多くの勉強會・學習會が開催され、単純な思いこみの議論も少なくなかったが、それなりに社會科學的な知識は豊富になった。また、多くの職種日本人が至るところで政治を喧喧諤諤と論じ、それが普通の風景であった。こうした状況下で上記の一―三の立場に學生は固定されず、流動的であり、三の學生が一の立場になり、動員したがる場合が散見された。すなわち、ノルマで集められた者が急激に變貌する。いわば「學生運動」から「運動學生」への轉換である。こうした状況は當時の中國にもあつたのではないか。上からの動員で消極的に参加した者が積極的に参加し始め、もしくはヘゲモニーを握り、變貌していく。つまり、運動論は個人にしる集團にしる固定したものとして靜態的にとらえられず、動態的に捉えなくてはならないということである。

② 地域的格差の強調。一般的に大都市↓中小都市↓農村↓少数民族地域という順で、都市動員率は農村よりかなり高い。東北では本溪の例しかなく、朝鮮戦争と地理的に近い東北、および華北の動向が氣にかかる。掲載表から「抗美援朝運動の地域的不均衡」を見ると、参加者は東北、華北は七〇パーセント前後であり、他地域から突出しているわけではない。重慶など西南は實に約六―七パーセントと低率なのは、少数民族地域というより、むしろ強固な舊國民黨地域であつたことと關聯するのではないか。ま

た、福建省は約七八パーセントに達するが、「反革命」鎮壓運動や土地改革とともに、重要な點は臺灣の近隣であつたこととの關聯が考えられる。

③ 五一年農村では政治宣傳や愛國教育は宣傳員・學生により外部から注入され、「過ぎ去ればその効果はしだいに薄れた」とする一方、宣傳活動の繼續により「廣大な農村も徐々に色づいていった」ともする。矛盾はないか。なお、内容にもよるが、私は「外部注入」を一概に否定できないと考えており、閉塞的で教育が普及していない農村で知識の「外部注入」は必要不可欠で、問題もあつたとはいへ、「ある面、宣傳活動により農民も開明していった」と記述することも可能である。

④ 商工業者と宗教界が迅速に全國展開したのは比較的組織的であつたこともあるが、かつ中共から疑われていたことも要因とする。このように宗教界はキリスト教のみを例に出すが、プロテスタントとカトリックの各信者の中國での全體數と、兩者の行動形態の相連を知りたい。中國の宗教界をキリスト教徒だけで代表できないと考えるが、佛敎界、道教界、および回民の動向はどうか。

⑤ 抗美援朝運動が下火となると、都市の階級闘争である三反五反運動に代わり、國民化が「中途半端」に終わったと總括する。總動員體制で資本家層や地主層を排除する理由はなさそうだが、中共から見て敵對階級として排除し、「人民」の團結を追求したと批判的に述べる。當然、民族矛盾である日中戦争の場合、資本家層や地主層を排除する必要はない。だが、生まれたての社會主義體制を守る中國と資本主義の普遍化を狙う大國アメリカとの戦

いの場合、理論上、總動員體制を内部破壊するものとして資本家層や地主層を排除する理由があった。農村の抗米援朝運動は、「米帝や蔣介石をバックとする地主階級という虚構」を作り出しながら土地改革が展開したとするが、冷戦、アメリカによる蔣介石・臺灣を包括する「赤色中國包圍網」へと突き進む中、それは「虚構」ではなく實態である。

本書の議論は、結局のところ中共、および一九四九年一〇月中華人民共和国成立とその後の歩みの歴史的意義と限界をどのように評価するかという極めて大きな、根源的な問題につながるのであろう。種々書いてきたが、長期のスパンで基層社會を説明するという意気込みを評価している。それと同時に、將來は複眼的な視點で「基層」のみならず、「表層」との相互關係、それらを繋ぐ「中間」事象の解明に本格的に取り組む必要を感じた。

註

- (1) 笹川裕史・奥村哲『銃後の中國社會』岩波書店、二〇〇七年。
 (2) 服部隆行『朝鮮戰爭と中國』溪水社、二〇〇七年。
 (3) 木坂順一郎「總力戰」『平凡社大百科事典』第八卷、一九八五年など参照。
 (4) 拙稿「陝西省の民衆運動とその背景——土匪反亂の史的意義——」『續中國民衆反亂の世界』汲古書院、一九八三年など。
 (5) 下向法、上向法とは以下の通り。第一に、下向法は歸納的過程である。具體的なものから出發し、分析し、抽象的な過

程に進む。第二に、上向法は演繹的過程である。到達した最も抽象的なものから出發し、再び具體的なものへと總合の過程を辿る。兩法は一體であり、マルクスの辯證法的唯物論を基礎とする。この特徴は①下向・上向の過程を通じて實在的對象が前提とされる。②具體的なものはその本質の現象形態として現れ、抽象的なものは具體的なものの本質である。すなわち、下向法は分析により本質を見出す方法であり、上向法は總合により本質の現象を明らかにする方法である。事實から出發しながら、現象の外的關聯を記述し、内的本質の實在を認めない實證主義とは異なる。歸納と演繹、および分析と總合は決して分離できない。しかも上向の過程は單に下向の過程を逆にそのまま辿るのではなく、抽象の本質から具體的現象への必然的・發生的過程として辿れる（大河内一男、田添京二等編『教養經濟學辭典』青林書院新社、一九六七年、一三七頁参照）。わかりにくい部分もあるが、實際にこの方法を用いようとすると、さらに難しい。

- (6) 拙稿「日中十五年戰爭論再考」『歴史評論』第五六九號、一九九七年九月、同「戰爭史の時期區分と日中八年戰爭」『歴史地理教育』第七一六號、二〇〇七年七月など。
 (7) 笹川裕史・奥村哲、前掲書、二一三頁。
 (8) 末光高義『支那の秘密結社と慈善結社』滿洲評論社、一九三三年の第二編第一八「同善社」等々を見ても同善社と大刀會との關係についての記述はない。
 (9) 五・四期の中國學生運動の質的轉換に關しては、呂芳上『從學生運動到運動學生』中央研究院近代史研究所專刊、一

九九四年がある。同書は、学生運動が挫折を経験した後、政
黨のアプローチにより「運動学生」に変化したと論じる。だ
が、日本の「七〇年反安保」の学生運動では、政黨のアプ
ローチがなくとも、次々に「運動学生」が生み出された。

A 五判

二〇一三年二月 東京 創土社
一十三〇二頁 三〇〇〇圓十税